

第 13 期 決 算 公 告

2024年 6月28日

愛媛県松山市問屋町9番41号
四国アライアンス証券株式会社
代表取締役社長 栗田 修平

貸 借 対 照 表
(2024年 3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,877,288	流動負債	4,112,363
現金・預金	1,691,614	トレーディング商品	1
預託金	4,530,367	デリバティブ取引	1
顧客分別金信託	4,530,367	預り金	3,919,800
トレーディング商品	3	顧客からの預り金	3,239,486
デリバティブ取引	3	その他の預り金	680,313
約定見返勘定	508,724	未払金	115,892
短期貸付金	5,000	未払費用	10,493
前払費用	1,207	未払法人税等	22,580
未収入金	1,499	賞与引当金	36,095
未収収益	138,871	リース債務	7,499
固定資産	44,788	固定負債	64,299
有形固定資産	36,729	退職給付引当金	44,110
建物	537	リース債務	20,189
器具・備品	11,235	特別法上の準備金	6,602
リース資産	24,956	金融商品取引責任準備金	6,602
無形固定資産	4,406		
投資その他の資産	3,653	負債の部合計	4,183,266
長期差入保証金	3,453		
その他	1,000	(純資産の部)	
貸倒引当金	△800	株主資本	2,738,811
		資本金	3,000,000
		利益剰余金	△261,188
		その他利益剰余金	△261,188
		繰越利益剰余金	△261,188
		純資産の部合計	2,738,811
資産の部合計	6,922,077	負債及び純資産の部合計	6,922,077

損益計算書
(2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
営業収益	1,831,687
受入手数料	1,507,124
トレーディング損益	319,600
金融収益	4,962
金融費用	1,539
純営業収益	1,830,148
販売費・一般管理費	1,803,257
営業利益	26,891
営業外収益	4,289
営業外費用	91
経常利益	31,089
特別損失	1,831
固定資産除却損	18
金融商品取引責任準備金繰入	1,813
税引前当期純利益	29,257
法人税、住民税及び事業税	10,579
当期純利益	18,678

個別注記表

重要な会計方針

1. トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券等の評価は、時価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年
器具・備品	3年～13年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。
 - (3) 貸倒引当金
特定の債権について、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
受入手数料は、主に有価証券の売買等の媒介及び投資信託の信託報酬に係る収益であります。
これらの収益の計上に関して、当社は顧客との契約に基づいて顧客へ有価証券又は有価証券の対価を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、有価証券の売買の約定時点において、顧客が当該有価証券又は有価証券の対価に対する支配を獲得して充足されると判断し、約定時点で収益を認識しております。
5. 特別法上の準備金の計上基準
金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 80,750千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
営業取引による取引高
経営管理手数料 11,400千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数
普通株式 60,000株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因
繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、繰越欠損金等であり、その全額に対して評価性引当金を計上しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

預り金は主に顧客から預った金銭の残高であり、金融商品取引法の定めに基づき、顧客分別金として信託銀行に預託の上、分別管理しております。預託金は主に当該顧客分別金に係る預託によるものであります。

なお、デリバティブ取引は、外債の販売に伴う為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、短期貸付金、預り金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
デリバティブ取引 (*1)	1	1	—
デリバティブ取引計	1	1	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 45,646円85銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 311円31銭 |